

氏 名	牛木 彩子
学 位 の 種 類	博士（学術）
学 位 記 の 番 号	甲第253号
学位授与年月日	2024（令和6）年3月20日
学位授与の要件	日本女子大学学位規程第5条第1項該当
学 位 論 文 題 目	障害のある子どもの放課後の場に関する研究 ー 放課後等デイサービスと放課後学童クラブの現状と課題
論 文 審 査 委 員	主査 定行 まり子 （生活環境学専攻 教授） 副査 平田 京子 （生活環境学専攻 教授） 天野 晴子 （生活環境学専攻 教授） 八藤後 猛 （日本大学理工学部 特任教授） 橋本 彼路子 （長崎総合科学大学工学部 教授）

氏名：牛木 彩子

学位論文題目：障害のある子どもの放課後の場に関する研究—放課後等デイサービスと放課後学童クラブの現状と課題

論文の内容の要旨

我が国での、障害児の放課後の問題は、1979年に養護学校が義務化されたことで、それまで、在宅や施設で過ごしていた障害児の学校外の生活に関心が集まったことから始まったと言える¹⁾。また、学校が義務化され、子ども全員に教育の機会が保障された一方で、それまで、小中学校の普通級、障害児学級で健常児と一緒に統合教育や交流教育を受けていた子どもが養護学校で教育をうけるという変化があり、そのことで、「養護学校が地域から隔離され、地域での子ども同士の関係性・共同性を奪っている」²⁾という批判を生んだ。そのなかで、障害児の放課後の場として、保護者や支援者により、障害児の学童保育が作られ、2012年には、児童福祉法改正で、放課後等デイサービスが法制化された。

さらに、学齢児の利用する放課後児童クラブでは、障害児の受け入れ人数が増加している。それにともない、厚生労働省は障害児の受け入れを促進し専門的な知識を有する放課後児童支援員の配置をすすめるための「障害児受入推進事業」「障害児受入強化推進事業」を施行した。

一方、施設環境については、放課後等デイサービスの設置基準をみると、子どもの活動の部屋として指導訓練室を設けるとされるのみである。放課後児童クラブでは、障害児受入促進事業として、障害児を受け入れるための必要なバリアフリー等の改修経費について1事業所当たり年額1,000千円の補助が創設されたが、その内容について詳細な規定はなく、先行研究でも明らかになっていない。

諸外国では、インクルーシブ教育が推進されており、学校施設においても、環境整備が進んでいる。イギリスを例にとると、イギリスの教育制度は、障害の有無ではなく「学習の困難さ」というとらえ方であり、子どもは基本的に地域の学校に入学し、より手厚い支援が必要な場合は、特別支援学校へ転校できる。特別支援学校は、地域の小学校と同じ敷地内に計画するようにBUILDING BULLETIN 102: Designing for disabled children and children with special educational needs Guidance for mainstream and special schoolsに明記されている。日本の放課後児童クラブにあたるAfter School clubも、同敷地内に計画するように明記されており、障害児の居住地域でのコミュニティに参加した生活を保障しているといえる。

一方、日本では、小学校及び中学校学習指導要領(2017.3)において、障害者理解教育、心のバリアフリーの教育の施策として障害のある人との交流および共同学習をすすめるとされている。特別支援学校学習指導要領でも障害のない子どもとの共同学習を充実するとあり、障害児と健常児の学校での交流が進められつつある。しかし、このような交流で障害に対する理解を学校内で進めることはできても、居住地域で、放課後を一緒に過ごす友だちはできにくい現状である。

本研究では、放課後等デイサービス、放課後児童クラブの二つの放課後の場を調査対象とし、インクルーシブの視点から放課後の場である放課後児童クラブを、障害児全員が利

用できるようにするべきではないか？という考えから、両施設の支援の相違は何か、放課後児童クラブで障害児は健常児との交流ができるのかという点について明らかにする。

本論文での言葉の定義について記す。子どもの場合は、障害ある状態であっても、医学的診断や障害認定を受けていない子どももいる。本調査では、医学的診断や障害認定を受けていない子どもも、施設で支援が必要な子どもとして施設職員から回答を得たことから、調査結果の記載においては、障害児と表記する。また、調査対象は放課後児童クラブとして表記するが、第4章において、インクルーシブをめざし、全障害児の施設利用ができる施設を放課後学童クラブと称し、その可能性を探る。

1 放課後等デイサービス

1-1 アンケート調査

放課後等デイサービスの実態調査では、関東一都六県の1,777事業所から、301施設、4,708名分の障害児の状況の回答を得た。調査期間は2016年3月である。アンケート項目は、施設の基本情報、施設設備、施設を利用する障害児の基本情報、生活・遊びの能力である。

1) 施設概要

運営主体は、全体では、NPO法人38.5%、株式会社が28.9%と二つの運営主体が全体の7割弱を占める。

開設年度は、1970年代から見られるが、66.7%が児童福祉法放課後等デイサービス法制化以降の開設である。特に、株式会社は、87.5%が2012年以降の開設である。この施設の急増については、サービスの質の向上についての議論が起こり、受け入れる障害児の障害の状態、人員基準に対しての報酬改定が行われている。

定員は、施設の82.4%が10名である。定員に対して登録人数は21人～30人が最も多く、定員よりも多い利用登録児を確保している。

職員数は、常勤の平均は3.6人（施設基準：定員10名に対し常勤2名以上）である。非常勤の平均は3.8人である。常勤・非常勤を合わせると、施設基準以上の職員数を確保している。

施設の90.7%は平日月曜日から金曜日まで開所しており、長期休暇中も93.4%が開所している。

閉所時間は、18時までが33.6%で一番多い。一方、17時半22.3%、17時まで25.6%である。放課後児童クラブの約55%が18時半を越えて開所している³⁾のに比べて、閉所時間が早い。

送迎車は、85.4%の施設が持っており、障害児の送迎が車で行われている。

2) 放課後等デイサービス施設について

建物は、既存の施設を転用した施設が75.4%である。転用している建物は、テナントビルの転用が34.4%と一番多い。

指導訓練室の運営主体別の平均面積は、70.3㎡である。厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインでは、指導訓練室の広さは、子ども一人当たり2.47㎡（東京都の基準は4㎡）であり、ガイドラインより広い面積を確保している。

指導訓練室以外に障害児の利用する部屋があるとしたのは、82.4%である。具体的には、

更衣室23.3%、個別指導室25.3、相談室52.1%、静養室33.1%である。訓練指導室以外の障害児の利用する部屋が無いとしているのは、テナントビルの一部を転用した施設が39.6%と一番多い。

施設外での活動の場所としては、敷地内に園庭のある施設が32.6%である。園庭の有無に関わらず、徒歩で行ける公園、車で行ける公園、児童館などの公的施設、公共交通機関を使っていける施設、ショッピングセンターなど様々な場所で活動が行われている。

サービス提供の目的は、「子どもが安心して過ごせる場所」が83.7%、「友だちや同年代の仲間と過ごせる場所」75.1%である。また、排泄・食事などの生活訓練を目的としての回答も4割程度あるが、全体としては、障害児が安心して過ごせる居場所としての役割を持つと考えている職員が多いといえる。

3) 放課後等デイサービス施設を利用する障害児の状況について

男子3,212人、女子1,403人、未回答93人合わせて4,708人の情報を得た。学校別では、小学生2548人、中学生1159人、高校生921人、未回答80人である。

障害種別では、知的障害78.1%、発達障害51.3%、肢体不自由16.2%である。障害児の所属は、特別支援学校68.2%、特別支援学級25.8%、通常級4.6%である。

障害児の通所頻度は、週1回29.0%、週2回25.6%と週1～2回の利用が全体の半数を占める。

4) 生活についての支援

「コミュニケーション」「友だちと遊ぶ」「ひとり遊び」「排泄」「食事」「着替え」「移動」の7項目について、「常に支援が必要」「時々支援が必要」「支援を必要としない」の3択で支援の程度を聞いた。

「友だちとの遊び」「コミュニケーション」は、「常に支援が必要」「時々支援が必要」をあわせて8割以上の障害児に支援が必要である。

7項目の支援の有無について、障害種別、小学校・中学校・高校別にカイ二乗検定を行い有意差の有無（ $p < 0.05$ ）を確認したあと、残差分析を行った。

知的障害では、すべての項目で「時々支援が必要」が有意に多い。

発達障害では、「コミュニケーション」「友だちと遊ぶ」で「時々支援が必要」が有意に多い。一方、「ひとり遊び」「着替え」「食事」「排泄」「移動」は、「常に支援が必要」が有意に少ない。「着替え」や「食事」といった日常生活動作において自立している障害児も、コミュニケーションや友達と遊びという社会性が必要な行為においては、支援が必要であるといえる。

肢体不自由では、すべての項目で「常に支援が必要」が有意に多かった。

5) パニックへの対応

何らかの理由により、感情や行動などの調整が難しくなり混乱した状態をパニックとし、施設職員の対応方法を聞いた。「個室に行く」が66.1%と、最も割合が多いが、「屋内の部屋以外の空間に行く」が30.6%、屋外に行くが34.9%など、個室以外に行くことが行われている。

1-2 観察調査

都内豊島区で同意を得た5施設で、任意の平日の一日を下校～施設閉所時間まで観察調査を行った。5施設のうち2施設は同一法人が運営しており、2施設の障害児を1施設空間で行っていたため、観察調査は1か所で行った。観察調査日に施設を利用している障害児と職員を、施設図面上に10分ごとにプロットし、さらにプロットした時点での行為を記録した。調査対象施設は、全施設がテナントの転用である。調査期間は2019年10月～12月である。

1) 施設の部屋構成

観察施設の基本的な室構成は、指導訓練室、事務室、相談室、キッチン、トイレである。放課後等デイサービスの運営のための空間として、全施設、事務室が設置されている。個別支援計画やサービス提供に関する事務作業は、事務室で行われるが、日々の連絡帳の記載は、指導訓練室内のテーブルで、施設の活動時間に行われている。

2) 放課後等デイサービスでの障害児の行為

放課後等デイサービスで観察調査により得られた障害児の行為を、その性質で生活・遊びに分類し、放課後等デイサービスに特徴的な行為に分類する。それらは、山崎らによる「子どもの行為からみた学童保育所の空間の使われ方での行為の分類」⁴⁾ 同様に分類できた。

静的行為は、テーブル・椅子・座卓で行われ、動的行為はその周囲で行われている。障害児の活動空間が指導訓練室に限られており、「静的行為」と「動的行為」のそれぞれの空間確保はできない。

しかし、宿題などの一人で行う行為は、指導訓練室内のくぼみのある空間や壁に向けられた机で行うことも観察され、指導訓練室内で動的行為が行われていても、それに背を向け、視覚刺激が制御される空間が存在する。

さらに、行為のなかで、放課後デイでの特徴的な行為として、①「傍観」②「気持ちを落ち着かせる」③「感覚運動遊び」④「歩く」の4点を抽出した。

3) 放課後等デイサービスでの特徴的な行為と空間

「歩く」は、静的行為、動的行為の間をぬうように行為がみられる。

「気持ちを落ち着かせる」行為は、『職員の膝の上で抱っこ』『壁際に座る』『カーテンの陰で座る』『テーブルの下でノイズキャンセリングイヤホンをして過ごす』など、部屋の中でみられる。同時に、部屋の中の他児の様子を「傍観」する行為がみられる。「傍観」している障害児は、室内の他児の様子を見ており、時折、他児の行為の空間に近づいては、また「気持ちを落ち着かせる」空間に戻る様子が見られる。

「感覚運動遊び」は、『手をたたく』『飛び跳ねる』などである。「静的行為」「動的行為」の間の空間を縫うように「歩く」行為と同時に観察された。また、「感覚運動遊び」は、「気持ちを落ち着かせる」行為ともとらえることもできる。他児や職員は行為自体を止めることなく、『話かける』『絵カード』をみせるなど遊びに誘うような行為がみられる。

2 放課後児童クラブ

2-1 アンケート調査

全国の県庁所在地の放課後児童クラブ5226施設に、WEB URLを送付しGoogle フォームを利用しWEB上で回答を得た。紙面でのアンケート用紙を希望した施設には、アンケート用紙を郵送し、アンケート記載後、ポストに投函を依頼した。調査期間は2020年11月から12月である。605施設（回答率11.6%）から回答を得た。

1) 施設の基本情報と障害児の受け入れ

運営形態は、公設公営17施設（29.3%）、公設民営235施設（38.8%）、民設民営175施設（28.9%）である。開設場所は、放課後児童クラブ単独施設が162施設（26.8%）、学校の敷地内、余裕教室などを利用した学校施設内が158施設（26.1%）、児童館内が131施設（21.7%）の他、アパート、借家などであった。人数規模をみると、71人以上の施設の回答が196施設（32.4%）で最も多かった。

605施設のうち調査年度障害児を受け入れている施設は454施設（75.0%）である。

障害種別をみると、発達障害382施設（84.1%）、次いで知的障害が125施設（27.5%）であった。一方、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の受入れも1割に満たないがあった。受入れ人数は、発達障害・知的障害において、一施設で3人以上の利用がみられ、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、虚弱・病弱の障害児の利用は、1人または2人である。

障害児のために配置されている職員数は、454施設中107施設（24.0%）が0人と回答しており、人的な環境整備が進んでいるとは言えない。

障害児の学校（学級）の所属について、障害児を受け入れている454施設中、通常級が301施設（66.3%）と最も多く、特別支援学校97施設（21.4%）、特別支援学級が67施設（14.8%）である。

施設利用中、障害児が「自らが気持ちを落ち着かせる行動」をとることがあるとしたのは、454施設中67.8%である。「職員が気持ちを落ち着かせるための行動を支援する」ことがあるとした施設は92.5%である。

放課後児童クラブと放課後等デイサービスを併用している障害児の有無をみると、65.0%の施設で、併用している障害児がいるとしている。障害児学校（学級）と併用について比較すると、特別支援学校に所属する障害児が、両施設を併用している割合が高い。

併用の理由は、「健常児との関わりの必要性」の他、「保護者就労のため」「開所時間が短い」など放課後等デイサービスの利用日数の制限、開所時間など、利用の利便性の問題が上がっている。

2) 物理的環境

新築の建物は259施設（42.8%）、既存の建物をそのまま使用は188施設（31.1%）、既存の建物の増改築は99施設（16.4%）である。施設建物は、放課後児童クラブ単独施設が162施設（26.8%）、小学校内158施設（26.1%）、児童館131施設（21.7%）の順に多い。

放課後児童クラブ施設内の部屋構成は、学童の活動室の他、キッチン、倉庫、職員室、静養室がある。児童館併設の施設56施設（41.8%）は、多目的室、図書室、遊戯室などがあり、学童単独の施設では、多目的室などその他の部屋があるとしたのは29施設（15.9%）

である。

障害に配慮した施設設備は、605 施設中、身体機能に対する設備であるスロープは 203 施設（33.6%）、車いす対応トイレは184 施設（30.5%）で「ある」と回答があった。今年度、肢体不自由児が利用している放課後児童クラブ 33 施設のうち、車いす対応トイレが「ある」のは16 施設、スロープ、手すりが「ある」は13 施設で、約半数の施設で肢体不自由に対応した施設設備が「ない」と回答した。

発達障害や聴覚障害、視覚障害に関する配慮の回答はなかった。

2-2 放課後児童クラブでの障害児の行為についてのアンケート調査

2-1 のアンケート調査で同意を得た64施設から、84名の障害児の任意の一日の施設内での行為と、一緒にいた人（職員、友だち）、施設内での気持ちを落ち着かせる時の場所、施設内での障害児の好きな場所についての回答を得た。調査期間は2021年3月である。建物形態は、児童館併設34施設（53.1%）、単独17施設（26.6%）、公的施設との複合6施設（9.4%）、集合住宅2施設（3.1%）、小学校内施設3施設（4.7%）テナント施設2施設（3.1%）である。

障害児の所属は、通常級41名、特別支援学級28名、特別支援学校2名である。障害種別は、発達障害53名、知的障害17名、肢体不自由2名、虚弱1名、その他・未回答11名である。

障害児の行為を369行為抽出した。重複した行為をまとめ、静的行為178、動的行為59、生活行為60に分類した。

施設内での行為のうち、友だちと一緒にの行為は104行為（31.7%）、職員と友だちと行っている行為は113行為（34.5%）、職員と一緒にいる行為は72行為（22.0%）である。職員が障害児のそばにいる行為をあわせて46.1%である。

好きな場所についての回答があった46施設のうち、学童室28施設について、図書室が21施設と多く、その他は、廊下、キッチン、体育室などである。気持ちを落ち着けるための場所は学童室、更衣室、事務室、図書室などであり、ほとんどは他児がいる部屋の中に位置していた。

3 まとめ

1) 放課後等デイサービスと放課後児童クラブ

放課後等デイサービスと放課後児童クラブの両者の特徴をまとめる。両施設の異なる点は、健常児との関わりと職員の障害児の行為への支援である。放課後児童クラブよりも放課後等デイサービスを利用する障害児は、行為（あそび）やコミュニケーションに支援が必要である。放課後等デイサービスでは、障害児の行為の空間に必ず職員がいる。放課後児童クラブでは、職員が介さない子ども同士の行為がある。

健常児との関わりは、放課後等デイサービスでは、所属学校・学級の障害児と放課後を過ごすため、健常児との関わりは少ない。地域の子どもたちとの交流・地域住民との関わりとしては、放課後児童クラブが必要である。

両施設とも、様々な行為があり、あそび（行為）の種類は、どちらの施設も多様である。

また、「気持ちを落ち着かせるための行為」を両施設の職員ともにとらえており、それについての障害児の行為を観察している。さらに、両施設ともに「気持ちを落ち着かせる

空間」は、施設を利用する障害児を含む子どもたちのいる空間にある。

2) 両施設の利用についての制度上の問題

制度上の問題として、①利用日数、利用対象による利用の制限、②人的環境、③自宅または、所属の学校からの両施設の距離の問題が上げられる。

①について、放課後等デイサービスでは、利用日数の制限があり、放課後等デイサービス以外の放課後の場の必要性が示唆された。一方、放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労により昼間家庭にいない子どもや、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない子どもを対象としている。そのため、保護者が就労していない場合、障害児が対象となりにくい。

さらに、放課後等デイサービスの閉所時間が17時～17時半が多く、就労している保護者の利用が制限されている。手助けや見守りが必要な児童の母親の就業率は増加しており⁵⁾ 閉所時間の延長をすすめる必要がある。

②は、人的環境の問題である。放課後等デイサービスと放課後児童クラブを利用する障害児の日常生活への支援の状態は差がある。しかし、特に放課後児童クラブでは、障害児のために配置される職員が少ない現状であり、より支援が必要な障害児が放課後児童クラブを利用するためには、放課後児童クラブの人的環境を整えることが必要である。

③は、放課後等デイサービスは、送迎車による送迎が行われており、居住地域に近い場所に施設があるとは限らないことである。一方、放課後児童クラブを利用する障害児は、普通学級・特別支援学級の所属が85.7%と、居住地域の障害児が利用している。障害児の学童保育が、地域での子ども同士の交流という目的で開設されてきた歴史的経緯からみると、放課後等デイサービスと居住地域との距離の問題について現状と地域分布の在り方を検討する必要があると考える。

3) 放課後児童クラブで健常児との交流はできているか。

障害児と健常児が遊ぶ行為がみられる。障害児が気持ちを落ち着かせる行為が、放課後等デイサービスと同様に放課後児童クラブでも見られており、障害児は、健常児のなかでも、「気持ちを落ち着かせる」行為を行いながら、過ごすことができていると考える。

健常と一緒に空間に好きな場所があり、気持ちを落ち着かせるための空間も、個室とはかぎらず、室内の家具の間などで見られる。様々な行為が行われる空間の中で、その場で気持ちを整えており、健常児との交流が出来ていると考える。

4) すべての障害児が利用できる放課後学童クラブのための課題

本研究での調査結果から得られた障害児の障害種別は、発達障害、知的障害である。物理的環境としては、特別な個室が必要とは限らず、机の間などのちょっとした空間が、活動空間の中にあると、子供が感覚刺激を制御し「気持ちを落ち着かせる」行為と、そこで「傍観」しながら、健常児の行為に参加していくことができる。

また、集団の規模は、放課後児童クラブで40人を基本とし、放課後等デイサービスでは10名が基本である。専用区画の一人当たりの面積は放課後児童クラブ1.65㎡、放課後等デイサービスで2.47㎡であり、放課後児童クラブの方が狭い。放課後児童クラブの施設面積

が狭いと、一人当たりの面積が狭く、感覚刺激が過剰になり混乱しやすいことが予測され、今後、障害児が施設を利用するために必要な面積を算出していく必要がある。

さらに、本調査では、肢体不自由・聴覚障害・視覚障害の両施設の利用は少なかった。肢体不自由児が必要とする移動に関連するスロープなどのバリアフリーの設備は整っていない。また、聴覚障害・視覚障害の障害特性に関する両施設に必要な施設環境整備は明らかでない。さらに、健常児とそれらの聴覚障害児・知覚障害児と一緒に過ごす空間の配慮についても明らかになっておらず、今後様々な障害特性の障害児が施設を利用するためには、様々な障害特性とインクルーシブな環境について明らかにしていく必要がある。

また、放課後等デイサービスは送迎車による送迎が行われており、居住地に近い場所に施設があるとは限らなかった。地域の子どもの交流を促進するためには、居住地域内での施設距離的な分布について検討していく必要がある。

上記に加え、本研究は、放課後等デイサービス、放課後児童クラブの施設職員から見た障害児の様子である。今後当事者の障害児の立場からニーズを調査することで、二つの施設の選択の要因を探る必要がある。

- 1) 西浜優子：放課後は誰と過ごす？「障害」児の母親に立ちはだかる放課後児童クラブへの壁、金曜日、8(12)、55-57、2000-03-31
- 2) 篠原睦治：養護学校義務制化と親のねがい 一就学要求を越える共生 共育 願望、教育学研究第46巻 第2号、1979. 6
- 3) 第4回社会保障審議会児童部会放課後児童対策に関する専門委員会：放課後児童クラブ関係資料、2018.1
- 4) 山崎陽菜、定行まり子：子どもの行為からみた学童保育所の空間の使われ方—児童館内施設と小学校内施設を対象として—、日本建築学会技術報告集、第18巻、第39号、2012.6
- 5) 厚生労働省：障害児通所支援の在り方に関する検討会資料（2021.7）

氏名 : 牛木 彩子

学位論文題目 : 障害のある子どもの放課後の場に関する研究

— 放課後等デイサービスと放課後学童クラブの現状と課題

論文審査結果の要旨

日本における障害児の放課後の取り組みとその課題を考察するにあたり、日本において、1979年に養護学校が義務化されたことは、障害のある子どもたちの教育の機会を増やすという観点から見ると大きな進歩であった。しかし、一方でこの変化は、地域社会とのつながりや、健常者の子どもたちとの交流の機会が減少するという懸念を引き起こすこととなった。

この流れの中で、障害児の放課後のサポートとして、放課後児童クラブが提供されるようになり、2012年の児童福祉法改正により、放課後等デイサービスが法制化され、障害児の受け入れが増加してきた。一方で、放課後児童クラブの施設環境やリソースに関しては、障害児のニーズに特化した改善が必要とされ、専門的な支援員の配置などの助成は進められているが、バリアフリーや施設の改修に関する具体的な基準やガイドラインは不足している。

さらに、国際的な比較をすると、インクルーシブ教育（障害のある子どもたちと健常者の子どもたちが共に教育を受ける）が進んでいる国、地域もあり、日本でも学校教育の中で障害者理解教育や共同学習が推進されてはいるものの、地域での放課後の交流や活動における障害児の受容はまだ不十分である。

以上より、本研究では、放課後等デイサービスと放課後児童クラブの二つを調査対象としてとりあげ、障害児の放課後の場の実態を明らかにすることを目的とし、さらに、インクルーシブを目指して、全障害児がともに利用できる施設を放課後学童クラブと称して、その可能性を探っている。

本論は、4章から成り立っている。1章は背景・目的であり、2章で、放課後等デイサービスを、3章で放課後児童クラブを調査対象にとりあげて、4章でまとめている。以下、2章以降の内容について述べる。

2章「放課後等デイサービスでの子どもの行為と空間」では、アンケート調査により1777事業所から301施設、4708名分の子どもの状況の回答を得たうえで、豊島区の5施設の観察・インタビュー調査実施している。アンケート調査により、建物はテナントビルなど既存施設からの転用が74.1%と多く、次いで戸建て住宅26.4%であり、定員10名、毎日の利用者数は5名が最も多い。設置が義務付けられている指導訓練室の平均は70.3㎡と、厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインの子ども一人当たり2.47㎡（東京都の基準は4㎡）をほぼクリアしている。その他、適宜、更衣室、個別指導室、相談室、静養室が整備されている。ここを利用する子どもは特別支援学校の子どもの7割、特別支援学級・通常級が3割であった。コミュニケーション、友達との遊び支援、また、パニックに対応する支援が行われていることが確認された。観察により、動的・静的行為は混在していることが認められ、子どもはカーテンの影、壁際、机の下などの空間を選んで自らを落ち着かせている実

情を確認した。

3 章「放課後学童クラブ施設での子どもの行為」では、2020 年に全国の県庁所在地に立地する放課後児童クラブにアンケート調査を実施して 605 施設より回答があり、専用施設、学校内、児童館内の順に多く、規模としては 71 人以上の施設が 3 分の一を占めている。障害がある子どものための職員の加配が無いところが、4 分の 1 と、厳しい状況にあることが分かる。利用者は、障害判定受けていないを障害普通校在籍、発達障害の子どもが比較的多くなっているが、放課後等デイサービスを併用している子どもも認められた。また、スロープ、手すり、車いす対応トイレといったバリアフリー設備は、3 割程度と整っているとは言えない状況にあることも明らかとなった。空間の利用の特徴としては、友達と一緒にいる場所を好んでいる状況がみられ、必ずしも個室が気を休める場とは限らないということを示唆しており、健常児との交流が可能であることを明らかにしている。

4 章「まとめ」では、二つの施設のメリット・デメリットを明示して、障害のある子どもの放課後の在り方を提示している。その特徴として、放課後等デイサービスは、職員とのかわりが豊かであるが、遠方で、利用日数が限られていること、一方の放課後児童クラブは、地域や友達とのかわりがあるが、利用人数が多くて一人当たりの面積が狭いこと、スタッフの加配が行き届いていない実情を明示し、本研究は、インクルーシブを目標とした放課後学童クラブには至らないが、現段階では、二つの施設のメリットを活かし、デメリットを克服して放課後を過ごすことが求められると結論付けている。

以上より、本研究は、申請者が、作業療法士として、長く障害のある子どもや家族にかかわり寄り添ってきた中でたどり着いた研究テーマであり、現在では、保健医療の分野で教育に携わりながら苦労してまとめてきた成果物である。二つの大規模調査を手掛けており、コロナ禍での研究調査は難航したと推察されるが、その中で、調査を企画し、実践してきた研究遂行力を高く評価した。しかし、審査委員より、用語の使い方が曖昧であること、インクルーシブ教育に着目したもの、その言及が乏しいなどの意見が出されたが、研究の重要性を鑑み、今後も考察を深められることを期待したいとの意見でまとまった。

以上より、研究課題としての重要性、研究手法の妥当性、分析・考察の深さ・的確性、具体性について審査した結果、本論文は、博士（学術）授与に十分値すると判断する。